



## 平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月18日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ  
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当  
定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 野田 章三  
(氏名) 安川 隆二  
TEL 03-5687-6222  
配当支払開始予定日 平成25年2月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年11月期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	52,836	12.9	2,250	6.5	2,142	△1.5	3,333	193.0
23年11月期	46,783	1.2	2,113	75.3	2,175	75.8	1,137	△20.9

(注) 包括利益 24年11月期 3,823百万円 (279.3%) 23年11月期 1,007百万円 (△39.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	220.81	—	30.4	5.4	4.3
23年11月期	74.51	—	12.8	5.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 6百万円 23年11月期 216百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	40,829	13,606	31.1	840.45
23年11月期	39,237	9,877	23.6	612.86

(参考) 自己資本 24年11月期 12,687百万円 23年11月期 9,251百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	3,229	△2,525	△43	7,419
23年11月期	1,620	△642	182	6,760

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	2.50	—	2.50	5.00	75	6.7	0.9
24年11月期	—	3.75	—	3.75	7.50	113	3.4	1.0
25年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		10.3	

### 3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	2.4	1,050	△8.0	1,010	△1.3	680	△34.3	45.04
通期	55,000	4.1	2,250	0.0	2,200	2.7	1,470	△55.9	97.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年11月期	17,339,200 株	23年11月期	17,339,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期	2,242,975 株	23年11月期	2,242,975 株
② 期末自己株式数	24年11月期	15,096,225 株	23年11月期	15,268,051 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成24年11月期の個別業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	38,985	3.4	1,370	28.2	1,342	31.3	2,322	89.4
23年11月期	37,710	10.9	1,069	73.0	1,021	97.7	1,226	83.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	153.83	—
23年11月期	80.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年11月期	30,939		12,477		40.3	826.54		
23年11月期	28,746		10,196		35.5	675.46		

(参考) 自己資本 24年11月期 12,477百万円 23年11月期 10,196百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	32
役員の異動	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年12月～平成24年11月）における我が国経済は、緩やかな持ち直しが見られましたが、欧州債務問題などを背景とした世界経済の下振れ懸念や不安定な為替相場・株式市場、雇用不安などの要因から景気は先行き不透明な状況で推移しました。

住宅需要につきましては、厳しい雇用・所得環境のなか、「復興支援・住宅エコポイント制度」「フラット35Sエコ」など新たな住宅取得支援制度の再開や、住宅ローン金利低下などの下支え効果、また消費税増税前の駆け込み需要の一部顕在化などもあり、期後半には新設住宅着工戸数が持ち直す動きも見受けられました。

こうしたなか、当グループはコスト管理や在庫管理など各種施策の徹底をはかるとともに、住宅建材事業については、安心安全ユニバーサルデザインなど高齢者対応、子育て支援、ペット共生、リフォーム等をテーマに床材や建具など、引続き主力の建材製品の拡販に努めました。また、今後の消費税増税による住宅需要の変動を見すえ、更なる収益力の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。合板事業につきましては、一昨年の中東大震災後に高騰していた国内合板相場が調整局面に入り、国産針葉樹合板・輸入南洋材合板とも販売価格が下落しましたが、震災で被災した連結子会社の合板工場の生産回復による合板類の販売数量は増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が52,836百万円（前期比12.9%増）、営業利益2,250百万円（前期比6.5%増）、経常利益2,142百万円（前期比1.5%減）となりました。なお、震災で被災した連結子会社に対する補助金収入609百万円を特別利益に計上したこと、また、繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額1,171百万円の計上などの要因もあり、当期純利益は3,333百万円（前期比193.0%増）となりました。

#### ・当連結会計年度（平成24年11月期）の業績

##### 〔連結〕

	当連結会計年度 (平成24年11月期)	前連結会計年度 (平成23年11月期)	前期比(増減)	
売上高	52,836百万円	46,783百万円	+ 6,053百万円	+ 12.9%
営業利益	2,250	2,113	+ 137	+ 6.5
経常利益	2,142	2,175	△ 32	△ 1.5
当期純利益	3,333	1,137	+ 2,195	+ 193.0

##### 〔個別〕

	当期 (平成24年11月期)	前期 (平成23年11月期)	前期比(増減)	
売上高	38,985百万円	37,710百万円	+ 1,274百万円	+ 3.4%
営業利益	1,370	1,069	+ 301	+ 28.2
経常利益	1,342	1,021	+ 320	+ 31.3
当期純利益	2,322	1,226	+ 1,095	+ 89.4

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

高齢者やお子様など誰もが安心して暮らせる住まい作りに最適なユニバーサルデザインの住宅建材など、高齢化社会に対応したバリアフリー関連商品による事業展開では、全国各地でリニューアルオープンしたケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した新金物工法「BIG-MJ SYSTEM」などの活用により、一般住宅のほか、介護施設など非住宅分野への提案営業も強化しシェアの確保をはかりました。また、地震や台風など災害に強い住宅建材の普及にも注力しておりますが、一昨年の震災を踏まえ、耐震性能や劣化軽減性能に優れた住宅構造材として構造用MDFの拡販をはかりました。なお、これら住宅建材の原材料は、地球環境問題への取り組みとして、CO2削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点から、MDF（中質繊維板）や国産針葉樹合板など、地球環境に優しい「リサイクル素材」や「循環可能な木材資源」などの活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘り起こしに努めました。さらに、地域別需要動向の的確な把握に努め、営業拠点の再編成を推進いたしました。

これらの結果、床材や建具など当グループ主力の建材製品の販売が伸長するとともに、建材製品とMDFの生産数量増加や生産性向上、円高などによる生産コスト低減も奏功し、売上高は36,731百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は2,690百万円（前期比32.6%増）となりました。

〔合板事業〕

一昨年の震災後に高騰していた国内合板相場が調整局面に入り、輸入南洋材合板・国産針葉樹合板とも昨年を通じ販売価格が下落いたしました。こうしたなか、震災で被災した連結子会社の合板工場の生産回復による販売数量増加があり、これらの結果、売上高は16,104百万円（前期比31.8%増）、セグメント利益は828百万円（前期比33.5%減）となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高（百万円）	前期比（%）	構成比（%）	セグメント利益（百万円）	前期比（%）
住宅建材事業	36,731	+6.3	69.5	2,690	+32.6
合板事業	16,104	+31.8	30.5	828	△33.5
調整額	—	—	—	△1,268	—
合計	52,836	+12.9	100.0	2,250	+6.5

## ②次期(平成25年11月期)の見通し

今後の見通しにつきましては、後記8頁「(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、各種施策を徹底し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	次期連結業績見通し (平成25年11月期)	当期連結業績 (平成24年11月期)	増減額	増減率(%)
売上高	55,000	52,836	+ 2,163	+ 4.1
営業利益	2,250	2,250	+ 0	+ 0.0
経常利益	2,200	2,142	+ 57	+ 2.7
当期純利益	1,470	3,333	△ 1,863	△ 55.9

次期(平成25年11月期)連結業績見通しにおける当期純利益が、当期(平成24年11月期)連結業績に比べ大幅な減少となるのは、当期における補助金計上に加え、区分変更により解消年度が長期にわたる当社の退職給付引当金などに係る繰延税金資産の計上があったことなどによるものです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,591百万円の増加、負債は2,137百万円の減少、純資産は3,729百万円の増加となりました。

総資産の増加の主なものは、繰延税金資産の増加1,035百万円、現金及び預金の増加669百万円、受取手形及び売掛金の増加451百万円、製品の増加308百万円、投資有価証券の増加295百万円、その他に含まれる未収入金の減少557百万円、有形固定資産(建物及び構築物、機械装置等)の減少503百万円、仕掛品の減少179百万円などによるものであります。

負債の減少の主なものは、設備関係支払手形の減少2,614百万円、長期借入金の減少456百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加541百万円、未払法人税等の増加289百万円などによるものであります。

純資産の増加の主なものは、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加3,238百万円や、少数株主持分の増加293百万円、為替換算調整勘定の増加143百万円などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ659百万円増加し、7,419百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は2,742百万円となり、減価償却費の計上による1,454百万円の増加や、補助金収入による609百万円の減少、売上債権の増加による451百万円の減少、たな卸資産の増加による202百万円の減少、災害損失の支払いによる1,178百万円の減少、補助金の受取りによる1,601百万円の増加などの要因から、3,229百万円の収入(前期は1,620百万円の収入)となりました。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による2,458百万円の減少などの要因から、2,525百万円の支出(前期は642百万円の支出)となりました。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)の増加による342百万円の増加、長期借入金の増加による380百万円の増加、長期借入金の返済による637百万円の減少、リース債務の返済による34百万円の減少、配当金の支払いによる94百万円の減少により、43百万円の支出(前期は182百万円の収入)となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率(%)	24.4	23.6	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	8.4	11.0	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	7.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	7.7	17.8

注) 自 己 資 本 比 率: 自己資本/総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

なお、当期(平成24年11月期)の期末配当金につきましては、自己資本充実により強固な財務基盤の確立をはかることが企業価値向上につながるとの判断のもと、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、当初予想通り1株につき3円75銭を提案させていただき予定しております。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき7円50銭(前期は年間で5円)となります。

また、次期(平成25年11月期)の配当金につきましては、1株につき10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年11月30日)現在において当グループが判断したものです。

#### ①新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、集合住宅向け市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

#### ②原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

#### ③自然災害等による影響について

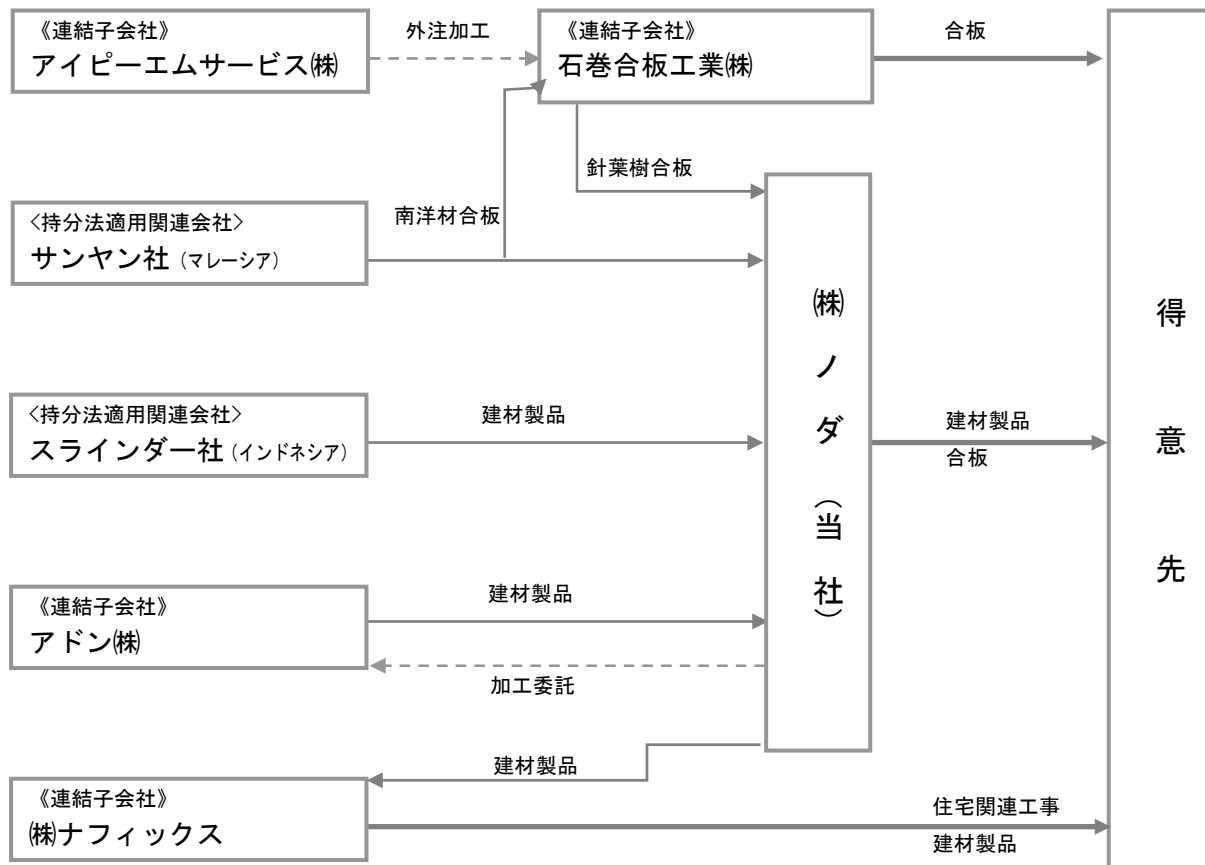
当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。なお、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[事業の系統図]



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

### (当社)

株式会社ノダ …………… 建材製品（内装材・外装材・住宅機器、繊維板 他）の製造、販売並びに合板の販売

### 《連結子会社》

アドン株式会社 …………… 建材製品（建具・収納家具）の製造  
 株式会社ナフィックス …………… 建設（住宅関連工事）、建設資材販売  
 石巻合板工業株式会社 …………… 合板の製造、販売  
 アイピーエムサービス株式会社 …………… 合板の加工

### <持分法適用関連会社>

スラインダー社 …………… 建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造  
 サンヤン社 …………… 合板の製造

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し強い総合建材メーカーとなる」ことを目指しております。長年培ってきた合板、MDF（中質繊維板）など木質系建材の素材についてのノウハウを生かし、多様化するユーザーのニーズに適合した総合的な製品群を安定的に提供することにより社会に貢献してまいります。

これらの企業活動を通じ、営業基盤の拡充、経営資源の最適活用、コスト競争力の強化に努め永続的な収益力の向上をはかることにより、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、下記「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、各種施策の徹底により収益力の強化をはかり、業績の向上や企業体質の強化に努めておりますが、その進捗度合いをはかる経営指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目に加え「自己資本比率」を重視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築をはかり、業績や収益力の向上を目指してまいります。

当業界の指標である新設住宅着工戸数は、少子化、増加した住宅ストック等の観点から減少するとの予想もありますが、高齢化が進展するなか安心安全・快適な住環境の確保や、老朽化した住宅の建替え、リフォーム需要など、住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものと確信しており、当グループは多様化するユーザーのニーズを迅速、的確にとらえるとともに、木質系建材の原材料である原木の資源問題について適切に対応するため、その調達パイプの多様化、原材料の分散化を進め、競争力のある製品開発に役立て、顧客ニーズに合致した無駄のない品揃えや一層の品質向上、積極的な需要の開拓に努め、業績向上と企業体質の強化に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く事業環境は、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度、フラット35Sなど政府の政策支援による下支え効果もあり新設住宅着工が回復傾向となるなか、復興需要への期待感など好材料もありますが、今後の消費税増税に伴う住宅需要の変動や、企業間競争の激化、不安定な原材料価格・為替相場の動向によるコストアップ要因など懸念材料もあり、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

当グループは、こうした先行き不透明な事業環境下においても安定的に利益を確保して行けるよう、引続き徹底した経費削減や、部門別採算管理の強化、コスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、在庫管理の徹底など各種施策を徹底するとともに、高齢化社会、環境（リサイクル素材、国産材の活用促進）、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生など多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

また当グループは、従来から地震や台風等の自然災害を重要な事業リスクとして認識し、役職員の安否確認手段の確保や備品の確認、リスク管理マニュアルの整備や教育訓練など様々な災害対策を講じておりますが、一昨年発生した震災を教訓に再度災害対策の強化をはかるとともに、耐震性に優れた住宅資材を手掛けるメーカーとして、事業を通じ、被災地域の皆様の早期復興に貢献できるよう尽力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	<sup>3</sup> 6,948,024	<sup>3</sup> 7,617,752
受取手形及び売掛金	8,056,735	8,507,824
製品	<sup>3</sup> 4,762,972	<sup>3</sup> 5,071,328
仕掛品	1,006,217	826,683
原材料及び貯蔵品	<sup>3</sup> 1,546,958	<sup>3</sup> 1,605,632
繰延税金資産	766,329	580,293
その他	1,807,224	1,241,076
貸倒引当金	550	—
流動資産合計	24,893,912	25,450,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,902,650	1,978,793
機械装置及び運搬具(純額)	3,451,540	3,056,851
工具、器具及び備品(純額)	162,962	155,145
土地	4,468,578	4,468,941
リース資産(純額)	91,870	72,946
建設仮勘定	215,509	56,907
有形固定資産合計	<sup>2, 3, 4</sup> 10,293,110	<sup>2, 3, 4</sup> 9,789,586
無形固定資産		
リース資産	5,645	9,328
その他	64,224	69,461
無形固定資産合計	69,869	78,789
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 3,271,956	<sup>1</sup> 3,567,684
長期貸付金	64,337	48,738
繰延税金資産	—	1,221,429
その他	647,318	674,541
貸倒引当金	3,000	2,000
投資その他の資産合計	3,980,612	5,510,393
固定資産合計	14,343,592	15,378,769
資産合計	39,237,505	40,829,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 7,637,191	<sup>3</sup> 7,516,701
短期借入金	<sup>3</sup> 8,551,756	<sup>3</sup> 9,093,285
1年内償還予定の社債	—	70,000
リース債務	31,778	32,563
未払金	1,280,878	1,310,592
未払法人税等	63,263	352,905
未払消費税等	—	179,501
設備関係支払手形	2,978,544	364,153
災害損失引当金	124,650	—
その他	706,349	945,465
流動負債合計	21,374,411	19,865,168
固定負債		
社債	70,000	—
長期借入金	<sup>3</sup> 2,609,034	<sup>3</sup> 2,152,237
リース債務	72,100	53,369
繰延税金負債	291,996	179,164
退職給付引当金	4,534,218	4,565,806
役員退職慰労引当金	376,120	382,020
資産除去債務	32,370	25,316
固定負債合計	7,985,840	7,357,913
負債合計	29,360,252	27,223,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,862,515	10,101,492
自己株式	994,578	994,578
株主資本合計	9,596,759	12,835,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,773	98,170
繰延ヘッジ損益	1,330	1,945
為替換算調整勘定	391,967	248,228
その他の包括利益累計額合計	344,863	148,112
少数株主持分	625,357	918,654
純資産合計	9,877,253	13,606,278
負債純資産合計	39,237,505	40,829,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	46,783,190	52,836,715
売上原価	1, 2 34,480,350	1, 2 39,610,681
売上総利益	12,302,840	13,226,034
販売費及び一般管理費	2, 3 10,189,706	2, 3 10,975,701
営業利益	2,113,134	2,250,333
営業外収益		
受取利息	12,219	15,327
受取配当金	45,935	45,915
受取保険金	21,313	64,851
為替差益	11,842	456
業務受託料	15,579	39,046
持分法による投資利益	216,401	6,483
その他	74,576	58,991
営業外収益合計	397,868	231,072
営業外費用		
支払利息	207,017	189,969
売上割引	31,230	38,312
売上債権売却損	58,057	67,820
その他	39,595	43,099
営業外費用合計	335,901	339,201
経常利益	2,175,100	2,142,203
特別利益		
補助金収入	—	609,694
特別利益合計	—	609,694
特別損失		
固定資産除却損	4 9,891	4 9,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	—
災害による損失	5 1,203,267	—
投資有価証券評価損	9,450	—
その他の投資評価損	300	—
適格退職年金制度終了損	67,052	—
特別損失合計	1,322,331	9,400
税金等調整前当期純利益	852,769	2,742,497
法人税、住民税及び事業税	36,743	322,922
法人税等調整額	303,974	1,171,052
法人税等合計	267,230	848,129
少数株主損益調整前当期純利益	1,120,000	3,590,626
少数株主利益	17,590	257,298
当期純利益	1,137,590	3,333,328

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,120,000	3,590,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,264	52,460
繰延ヘッジ損益	1,180	614
持分法適用会社に対する持分相当額	80,660	179,673
その他の包括利益合計	112,105	232,749
包括利益	1,007,894	3,823,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042,082	3,530,079
少数株主に係る包括利益	34,188	293,296

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
当期首残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
当期首残高	5,802,038	6,862,515
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
当期純利益	1,137,590	3,333,328
当期変動額合計	1,060,476	3,238,977
当期末残高	6,862,515	10,101,492
自己株式		
当期首残高	787,482	994,578
当期変動額		
自己株式の取得	207,096	—
当期変動額合計	207,096	—
当期末残高	994,578	994,578
株主資本合計		
当期首残高	8,743,378	9,596,759
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
当期純利益	1,137,590	3,333,328
自己株式の取得	207,096	—
当期変動額合計	853,380	3,238,977
当期末残高	9,596,759	12,835,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,038	45,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,264	52,396
当期変動額合計	30,264	52,396
当期末残高	45,773	98,170
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,510	1,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,180	614
当期変動額合計	1,180	614
当期末残高	1,330	1,945
為替換算調整勘定		
当期首残高	327,904	391,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,063	143,738
当期変動額合計	64,063	143,738
当期末残高	391,967	248,228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249,355	344,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,508	196,750
当期変動額合計	95,508	196,750
当期末残高	344,863	148,112
少数株主持分		
当期首残高	659,545	625,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,188	293,296
当期変動額合計	34,188	293,296
当期末残高	625,357	918,654
純資産合計		
当期首残高	9,153,569	9,877,253
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
当期純利益	1,137,590	3,333,328
自己株式の取得	207,096	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,696	490,047
当期変動額合計	723,684	3,729,024
当期末残高	9,877,253	13,606,278



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	852,769	2,742,497
減価償却費	897,849	1,454,486
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	18,400	5,900
補助金収入	—	609,694
災害損失	1,203,267	—
固定資産除却損	9,891	9,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	—
受取利息及び受取配当金	58,155	61,243
支払利息	207,017	189,969
為替差損益 (は益)	10	59
投資有価証券評価損益 (は益)	9,450	—
投資その他の資産評価損	300	—
持分法による投資損益 (は益)	216,401	6,483
売上債権の増減額 (は増加)	854,945	451,089
たな卸資産の増減額 (は増加)	78,410	202,465
仕入債務の増減額 (は減少)	165,205	120,489
未払消費税等の増減額 (は減少)	142,913	88,435
その他	310,999	77,097
小計	2,183,114	2,962,066
利息及び配当金の受取額	53,551	57,991
利息の支払額	209,414	181,662
法人税等の支払額	39,412	33,059
災害損失の支払額	668,756	1,178,071
補助金の受取額	51,843	1,601,948
保険金の受取額	250,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,925	3,229,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	1,357	19,859
有形固定資産の取得による支出	608,841	2,458,907
貸付けによる支出	12,234	3,353
貸付金の回収による収入	27,694	22,893
その他	37,654	56,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	642,393	2,525,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	622,706	342,248
長期借入れによる収入	1,900,000	380,000
長期借入金の返済による支出	695,420	637,516
割賦債務の返済による支出	88,320	—
リース債務の返済による支出	26,497	34,141
配当金の支払額	77,114	94,351
自己株式の取得による支出	207,096	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,844	43,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	59
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,161,366	659,727
現金及び現金同等物の期首残高	5,598,658	6,760,024
現金及び現金同等物の期末残高	6,760,024	7,419,752

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。当該連結子会社は、アドン(株)、(株)ナフィックス、石巻合板工業(株)、アイピーエムサービス(株)の4社であります。

### 2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(P.T. SURAINDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の2社であります。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

## 【追加情報】

### 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が160百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円、法人税等調整額が168百万円それぞれ増加しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	2,047,091千円	2,248,218千円

- 2 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
減価償却累計額	26,656,881千円	28,033,504千円

- 3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

## イ 工場財団

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	679,632千円	696,001千円
土地	1,141,078	1,141,442
計	1,820,711	1,837,443

## 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
支払手形及び買掛金	951,621千円	184,646千円
短期借入金	4,480,000	4,480,000
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,454,500	985,000
計	6,886,121	5,649,646

## ロ その他

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
現金及び預金(定期預金)	80,000千円	80,000千円
製品	538,073	571,701
原材料及び貯蔵品	157,298	168,072
建物及び構築物	714,271	811,697
土地	1,572,814	1,572,814
計	3,062,457	3,204,286

## 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	1,138,769千円	1,748,772千円
長期借入金(一年内返済予定 長期借入金を含む)	1,359,384	1,327,698
計	2,498,153	3,076,470

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価	249,361千円	268,691千円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	104,347千円	141,432千円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
運賃諸掛	3,061,867千円	3,492,815千円
役員報酬及び給料手当	2,545,701	2,563,184
賃借料	1,242,798	1,227,955
賞与	343,683	526,676
法定福利費	395,924	424,431
販売促進費	221,957	265,096
福利厚生費	243,635	234,968
退職給付費用	179,098	188,870
減価償却費	98,758	112,065
役員退職慰労引当金繰入額	28,410	32,100

## 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物等	292千円	9千円
機械装置及び運搬具	9,229	9,107
工具、器具及び備品	369	282
計	9,891	9,400

## 5 災害による損失

## (前連結会計年度)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失額を「災害による損失」として計上しており、内訳は次のとおりであります。

固定資産等の原状回復費用	1,810,926千円
たな卸資産の廃棄損	380,546
固定資産の廃棄損	176,455
操業休止期間中の固定費	132,367
小計	2,500,296
災害補助金及び雇用助成金	1,047,029
受取保険金	250,000
差引 災害による損失	1,203,267

なお、当連結会計年度末において見積られる損失を災害損失引当金として計上しており、上記損失には、同引当金繰入額124,650千円を含んでおります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,339,200			17,339,200

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,589,675	653,300		2,242,975

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加653,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	37,740	2.5	平成23年5月31日	平成23年8月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,740	2.5	平成23年11月30日	平成24年2月27日

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,339,200			17,339,200

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,242,975			2,242,975

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	37,740	2.5	平成23年11月30日	平成24年2月27日
平成24年7月12日 取締役会	普通株式	56,610	3.75	平成24年5月31日	平成24年8月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,610	3.75	平成24年11月30日	平成25年2月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	6,948,024千円	7,617,752千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	188,000	198,000
現金及び現金同等物	6,760,024	7,419,752

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,564,401	12,218,789	46,783,190		46,783,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,106,859	4,106,859	4,106,859	
計	34,564,401	16,325,648	50,890,049	4,106,859	46,783,190
セグメント利益	2,028,543	1,245,557	3,274,100	1,160,966	2,113,134
その他の項目					
減価償却費	635,321	250,008	885,329	12,520	897,849

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去34,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,195,070千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,731,954	16,104,761	52,836,715		52,836,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,424,203	4,424,203	4,424,203	
計	36,731,954	20,528,964	57,260,918	4,424,203	52,836,715
セグメント利益	2,690,501	828,135	3,518,636	1,268,303	2,250,333
その他の項目					
減価償却費	634,705	808,225	1,442,930	11,556	1,454,486

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去26,538千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,294,841千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	612円86銭	840円45銭
1株当たり当期純利益金額	74円51銭	220円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,877,253千円	13,606,278千円
純資産の部の合計額から控除する金額	625,357	918,654
(うち少数株主持分)	(625,357)	(918,654)
普通株式に係る純資産額	9,251,895	12,687,623
普通株式の発行済株式数	17,339千株	17,339千株
普通株式の自己株式数	2,242	2,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,096	15,096

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,137,590千円	3,333,328千円
普通株式に係る当期純利益	1,137,590千円	3,333,328千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	15,268千株	15,096千株

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,464,792	4,644,544
受取手形	1,336,077	1,099,182
売掛金	5,778,720	6,079,846
製品	4,053,562	4,373,782
仕掛品	746,491	692,490
原材料及び貯蔵品	1,116,204	1,210,628
前払費用	44,386	42,284
未収入金	616,145	939,960
関係会社短期貸付金	304,166	300,000
繰延税金資産	519,122	290,326
その他	25,656	27,389
流動資産合計	19,005,324	19,700,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,238,086	4,318,731
減価償却累計額	3,315,487	3,393,981
建物(純額)	922,599	924,749
構築物	773,885	781,011
減価償却累計額	709,300	720,957
構築物(純額)	64,585	60,054
機械及び装置	14,358,077	14,633,834
減価償却累計額	13,099,607	13,447,194
機械及び装置(純額)	1,258,469	1,186,640
車両運搬具	28,242	30,374
減価償却累計額	26,210	26,391
車両運搬具(純額)	2,031	3,982
工具、器具及び備品	795,676	830,699
減価償却累計額	672,191	714,735
工具、器具及び備品(純額)	123,484	115,963
土地	2,080,806	2,081,169
リース資産	99,129	106,780
減価償却累計額	42,974	64,806
リース資産(純額)	56,155	41,973
建設仮勘定	—	37,561
有形固定資産合計	4,508,131	4,452,094
無形固定資産		
ソフトウェア	3,310	2,603
電話加入権	30,015	30,015
その他	1,245	6,616
無形固定資産合計	34,572	39,234

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,221,605	1,315,696
関係会社株式	3,668,122	3,638,122
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	61,483	48,738
長期前払費用	1,876	1,197
敷金及び保証金	395,157	393,217
繰延税金資産	—	1,281,709
生命保険積立金	231,759	264,143
その他	2,632	3,248
投資損失引当金	381,000	197,000
貸倒引当金	3,000	2,000
投資その他の資産合計	5,198,946	6,747,384
固定資産合計	9,741,650	11,238,714
資産合計	28,746,975	30,939,151
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,187,223	3,487,835
買掛金	2,548,150	2,834,136
短期借入金	4,480,000	4,480,000
1年内返済予定の長期借入金	489,500	470,000
リース債務	21,342	20,518
未払金	978,906	1,017,520
未払費用	469,115	659,374
未払法人税等	58,381	342,738
未払消費税等	85,237	34,341
預り金	24,279	27,512
設備関係支払手形	96,652	203,868
流動負債合計	13,438,788	13,577,846
固定負債		
長期借入金	1,065,000	865,000
リース債務	34,813	21,455
繰延税金負債	82,137	—
退職給付引当金	3,575,041	3,644,083
役員退職慰労引当金	321,990	327,890
資産除去債務	32,370	25,316
固定負債合計	5,111,352	4,883,744
負債合計	18,550,141	18,461,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78,609	73,505
別途積立金	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	2,149,491	4,382,563
利益剰余金合計	7,415,371	9,643,339
自己株式	994,578	994,578
株主資本合計	10,149,615	12,377,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,888	98,030
繰延ヘッジ損益	1,330	1,945
評価・換算差額等合計	47,219	99,976
純資産合計	10,196,834	12,477,559
負債純資産合計	28,746,975	30,939,151

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	37,710,995	38,985,134
売上原価		
製品期首たな卸高	4,631,385	4,053,562
当期製品製造原価	17,780,080	18,703,865
当期製品仕入高	11,592,639	11,682,653
合計	34,004,105	34,440,081
他勘定振替高	2,582,913	2,097,794
製品期末たな卸高	4,053,562	4,373,782
売上原価合計	27,367,630	27,968,504
売上総利益	10,343,365	11,016,630
販売費及び一般管理費	9,274,214	9,646,411
営業利益	1,069,150	1,370,219
営業外収益		
受取利息	8,079	7,928
受取配当金	45,862	45,842
受取地代家賃	34,609	31,843
為替差益	11,842	456
その他	57,549	30,601
営業外収益合計	157,942	116,672
営業外費用		
支払利息	123,922	85,026
売上割引	25,408	24,988
売上債権売却損	27,486	26,364
その他	28,451	8,410
営業外費用合計	205,268	144,790
経常利益	1,021,824	1,342,100
特別利益		
投資損失引当金戻入額	133,000	154,000
特別利益合計	133,000	154,000
特別損失		
固定資産除却損	9,822	9,248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	—
投資有価証券評価損	9,450	—
その他の投資評価損	300	—
適格退職年金制度終了損	67,052	—
特別損失合計	118,994	9,248
税引前当期純利益	1,035,830	1,486,852
法人税、住民税及び事業税	36,000	322,000
法人税等調整額	226,563	1,157,467
法人税等合計	190,563	835,467
当期純利益	1,226,394	2,322,319

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,141,000	2,141,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計		
当期首残高	1,587,822	1,587,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	387,270	387,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	88,557	78,609
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,948	5,103
当期変動額合計	9,948	5,103
当期末残高	78,609	73,505
別途積立金		
当期首残高	4,800,000	4,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	990,263	2,149,491
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
固定資産圧縮積立金の取崩	9,948	5,103

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益	1,226,394	2,322,319
当期変動額合計	1,159,228	2,233,072
当期末残高	2,149,491	4,382,563
利益剰余金合計		
当期首残高	6,266,091	7,415,371
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,226,394	2,322,319
当期変動額合計	1,149,279	2,227,968
当期末残高	7,415,371	9,643,339
自己株式		
当期首残高	787,482	994,578
当期変動額		
自己株式の取得	207,096	—
当期変動額合計	207,096	—
当期末残高	994,578	994,578
株主資本合計		
当期首残高	9,207,431	10,149,615
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
自己株式の取得	207,096	—
当期純利益	1,226,394	2,322,319
当期変動額合計	942,183	2,227,968
当期末残高	10,149,615	12,377,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	76,684	45,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,796	52,141
当期変動額合計	30,796	52,141
当期末残高	45,888	98,030
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,510	1,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,180	614
当期変動額合計	1,180	614
当期末残高	1,330	1,945
評価・換算差額等合計		
当期首残高	79,195	47,219



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,976	52,756
当期変動額合計	31,976	52,756
当期末残高	47,219	99,976
純資産合計		
当期首残高	9,286,627	10,196,834
当期変動額		
剰余金の配当	77,114	94,351
当期純利益	1,226,394	2,322,319
自己株式の取得	207,096	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,976	52,756
当期変動額合計	910,207	2,280,725
当期末残高	10,196,834	12,477,559

## 6. その他

## ◇役員の変動

## (1)代表取締役の変動

該当事項はありません。

## (2)その他の役員の変動(平成25年2月27日付\_定時株主総会開催予定日)

## ①新任監査役候補者(社外監査役)

<氏名>	<現職>
たかい しょうご 高井 章吾	弁護士

## ②補欠監査役候補者\*

<氏名>	<現職>
みうら さとる 三浦 悟	公認会計士、税理士

※会社法第329条第2項の定めにより監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えた、補欠の社外監査役候補者です。

上記①及び②の変動は、平成25年2月27日開催予定の定時株主総会の承認が前提です。

## ③退任予定監査役

<氏名>	<現職>
かしわば いつろう 柏葉 逸郎	社外監査役

なお、上記以外の役員の変動につきましては、平成24年12月5日発表の「人事変動に関するお知らせ」をご覧ください。